６．確実な避難を実施するための各種施策の推進

（幹事機関：静岡県）

確実な避難を実施するための各種施策の推進

津波避難路・階段、津波避難ビル等の整備、津波浸水想定区域、避難所等の標識設置、高速道路等の避難場所としての活用などの施策を推進する。住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する。

東海四県三市津波対策に係る勉強会

取組状況

平成24年度＜アンケート調査＞

避難対応を行う77市町村に対するアンケート調査を実施し、避難対策の現状や課題等を把握

平成25～26年度＜課題に対する検討＞

アンケート調査で明らかになったソフト的な課題に対して、検討を実施

平成27年度以降

引き続き、検討をしていない各課題に対して、検討を実施していく。

概　要

＜アンケート調査結果＞

津波避難に関する施策	ソフト的な課題
災害時要援護者の避難	要援護者名簿の作成、避難支援者確保等
適切な情報提供	住民、観光客への情報伝達方法等
災害時の心理について	防災情報の伝達、防災知識の不足等
自動車での避難	自動車利用時の避難ルール等
港内従業者の避難	従業者への情報伝達、避難地の用地確保等

＜各課題の検討＞

平成25年度：自動車による避難について

・津波からの避難は徒歩避難が原則。例外としての自動車による避難を行う場合に必要となる条件等を検討
①地域条件の整理、②道路利用ルール整理、③道路の安全性向上、④自動車避難の要件等を地域で明確化、⑤自動車避難に係る教育等

平成26年度：津波避難に係る情報伝達について

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000、50000、25000（地図画像）を複製したものである。（承認番号　平24情複、第356号）

平成26年度検討課題：津波避難に係る情報伝達について

平成26年度の勉強会の検討状況

＜第1回　平成26年6月9日（月）、第2回　平成27年1月26日（月）＞
津波避難に係る情報伝達について、各自治体で取り組みや課題について情報交換を行うことで、課題の解決を図り、確実な避難を促進するための検討を実施。

＜勉強会の様子＞

＜各自治体の情報伝達方法の取組・課題と対策の検討＞

情報伝達手段の取組	現況	更なる確実な避難促進ための課題
同報無線、エリアメール、独自配信メール、テレビ等のマスコミ（情報公共コモンズ含む）、コミュニティFM、ハザードマップ・防災ラジオ　など	東日本大震災を踏まえた国の検討会で議論される情報伝達手段は各県市において導入がされている（進んでいる）状況	①避難に資する迅速かつ正確な情報発信 ②観光客、車移動者等への情報伝達 ③情報知覚後の避難行動開始後の避難誘導　など

対策の検討

対策の方向性について
マスコミを含めた既存情報伝達者等との連携強化
新しい情報伝達手段の充実
海抜看板・避難誘導看板の設置等による避難誘導手段の改善　など

＜民間が整備する情報伝達手段の情報提供＞
- 自動販売機を活用した災害情報配信（ダイドードリンコ㈱）
- 移動者向け災害情報提供プロジェクト（ITS　JAPAN）
  →12月～1月　静岡県が協力し、実証実験を実施
- 津波情報を始めとする緊急速報（エリアメール）の活用（NTTドコモ㈱）
- 県内の標識の統一化を促進するため、「静岡県津波避難標識指針」を検討（静岡県）

0　25km　50km　100km

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000、50000、25000（地図画像）を複製したものである。（承認番号　平24情複、第356号）